「取材」のススメ

今回も部分的ですが、取材した報告を載せました。これで取材報告は3回目。話を聞いて思わず笑うしかない、しかし力不足で載せられない話もあったり。取材は手間ひまがかかりますが楽し面白し。今後もテーマを見つけて続けていければと。(お)

学問の自由が危ない

大島 俊夫

2020年10月に明らかとなった日本学術会議会員任命拒否問題。それが解決されていないにもかかわらず、昨年12月に、政府は、学術会議の会員選考に第3者委員会を設置するという、学術会議の独立・自律性を奪う、日本学術会議の改革の方針を発表した。

この学術会議問題の核心の一つが「学問の自由」が侵害される問題であり、この学問の自由の侵害問題はこの20年近くの国立大学法人化という大学改革の中ですでに生じてきた問題だ。

今回は、「学問の自由」の侵害問題を、日本学術会議任命拒否問題と国立大学法人化に象徴される大学改革問題を通じて考えてみた。

日本学術会議会員任命拒否問題の違憲・違法性

そこで、まず解決されていない任命拒否問題を見ておきたい。そこには2つの法令違反が指摘されている。

1、憲法23条（学問の自由）違反、日本学術会議法1条～3条違反（学術会議の独立性・自律性の破壊）

2、学術会議会員の推薦と任命基準、任命手続きに違反（日本学術会議法7条・17条違反）→学術会員選考権は日本学術会議にしかない。任命を拒否できない。

（総理大臣の任命権は1983年までの当選証書の代わりとなる形式だけの権限であり、任命拒否を行うことはできないとする国会での正式な政府見解に反した国会冒瀆）

（参考：「日本学術会議会員任命拒否の違憲・違法性」岡

田正則著／「法と民主主義」2020年12月号掲載）

問題が明らかとなった翌日に、任命を拒否した菅首相は学術会議の人事について、「法に基づいて適切に対応した結果だ」と述べた。（毎日新聞デジタル2020年10月2日）

明らかな憲法違反、法律違反を平然と行ったのにもかかわらず、法に基づき適切に対応したという菅首相。なぜこんなことが許されるのか。

しかし、憲法や法律を無視するといった態度は菅から岸田へと引き継がれ、今度は学術会議の独立性や自律性を保障していた現在の日本学術会議法自体を変え、学術会議会員選考過程への政府の介入を正当化する制度変更を具体化しようとしているのだ。

学術会議問題で問われた「学問の自由」問題以前の、大学改革における国立大学の「学問の自由と大学自治の危機」について

ところで、2004年国立大学法人化以降「運営費交付金の削減」や、学長、学部長選考方法の変更等によって、憲法23条に保障されている、大学における「学問の自由」や「大学自治」が危機的状況に陥っていることをいくつかの本や新聞や雑誌で知った。（参考にした資料：「私物化される国公立大学」（岩波ブックレット）、現代思想2008年9月号特集「大

学の困難」、「大学と教育の未来～破壊から再生へ」、週刊現代 2023 年 2 月 11 日・18 日号掲載「ルポ大学崩壊 なぜ日本の最高学府は腐ったのか」この問題も、学術会議問題同様、この国の学問や社会のあり方にとってかなり深刻な問題であり、その概要と地元富山大学で起きている状況を簡単に報告する。

2001 年遠山プラン

2004 年国公立大学が法人化するが、その前に 2001 年発表された遠山プランが政府が大学をどのように位置づけていこうとしていたのかがわかる政策だ。びっくりしたのだが「大学をナショナルな経済政策の一部としてスクラップアンドビルドの対象」と考えている点である。(出典：「国立大学の選択と集中」(小沢弘明著／現代思想 2008 年 9 月号 p155) 別の言い方をすれば大学を経済成長のための手段、道具に位置付け、それに沿って、国公立大学法人化がすすめられていったのだ。

学長と学長指名の少数の人物に強大な権限を付与

学長の選考は教職員の選挙で決めるのでなくなり、学長選考会議が担うことになった。この選考会議には学長指名の学内委員と学外委員が同数で構成。この選考方法の変更で、全国各地で教職員に問う意向投票と学長選考会議の決定が食い違い紛争が生じていた。富山大学でも、2005 年の県内国立 3 大学統合後の学長選において、意向投票と学長選考会議の決定が食い違い問題化している。なお 2014 年の国立大学法人法改定により学長の任期が緩和され、さらに学長の選考に意向投票を反映させなくてよくなり、結果として大学における学長や役員側の専断の傾向が強まり、学長独裁と批判される状況もたらされているのだ。

運営費交付金の削減、大学間の「選択と集中」

法人化は当初文科省から自由になり、特色ある研究教育が実践できるという触れ込みだった。しかし実際は独立行政法人に運営資金として国が交付する運営費交付金の「削減ルール」等が適用され、毎年減らされていき、しかも、運営費交付金自体が大学間の競争的資金とされ、文科省の大学政策に協力する大学を評価し、差をつけて配分された。その結果、財布を握っている文科省の影響を受けやすくなっているのが実情だ。

※毎年国の運営費交付金は 04 年から 18 年まで約 1400 億円が減額し、その間の科研費の増額は 450 億円。(出典：朝日新聞 2018 年 9 月 28 日「教えて 日本の科学力 3」)

科研費の問題

運営交付金が削減され、足りなくなった分は自分たちで稼げとなった。日本学術振興会が実施している科学研究費助成事業に応募し科研費を沢山獲れど。科研費を多く獲った大学がいい大学と評価されるので各大学の教員のプレッシャーは相当なものになっている。

科研費獲得も競争。教員はもらえそうな研究をするしかない。それによって、教員の本来したい研究よりもお金を獲得できそうな研究に費やされていく。獲得した科研費の何割かは事務費として大学へ入るので、大学内でもお金を獲得する教員がいい教員と評価され処遇にも反映。富山大学では科研費に応募するのが義務になっており、応募しないと、その教員が所属する学部に配分される予算を減らされるペナルティーを受けるといふ。

また科研費の問題には審査が不透明で申請書類は多く、通りやすいテーマと通りにくいテーマがあることだ。基礎研究はあまり通らず、実用的ですぐ成果が出るテーマは通りやすい。分野別にも大きなばらつきがあり、医学系は通りやすく、配分額も桁違い。文系は単独でする場合何十万円。競争にならない。マスコミは全国の大学の科研費獲得ランキングを作っているが、どんな意味があるのか。(「大学ランキング 2023 年版 p313～323」(朝日新聞出版))。

富山大学の教員の削減、教育研究組織の縮小

富山大学は県内唯一の総合大学であるが、法人化後、人件費の削減を進め、教員の数を年々減らしてきた。その結果、五福キャンパス(=旧富山大学)の各学部に設置されていた既存の学科や講座が、文系・理系を問わず、縮小に追い込まれた。

2023 年 3 月時点で、五福キャンパスの教育研究体制は次のように縮小されている。①人文学部は、7 つあった講座(人間科学、歴史文化、社会文化、国際文化論、東アジア言語文化、英米言語文化、ヨーロッパ言語文化)をすべて廃止し、3 つの「領域」に集約。②人間発達科学部(現・教育学部)は、2 学科のうち人間環境システム学科を廃止し、もう一方の学科も、学科ではなく、金沢大学との共同運営の教員養成課程に。③工学部は、6 学科(電気電子システム工学、知能情報工学、機械知能システム工学、生命工学、環境応用化学、材料機能工学)を、1 学科(5 コース)に集約。④理学部は、6 学科(数学、物理、化学、生物、地球科学、生物圏環境科学)のうち、

《コラム》 沖縄のいま (21)

安保大転換の中で 高まる県民の不安

小原 悦子

シェルター設置要請、ミサイル避難訓練

昨年末の安保関連3文書の閣議決定を受けて、沖縄では県民の不安が高まっている。

3月には石垣島に新たに陸自駐屯地が開設され、ミサイル部隊が配備される。配備される12式地对艦ミサイルの射程は200*₀ほどだが、「安保3文書」により1000*₀以上に延伸する計画になった。石垣市議会では、与野党両方から「陸上自衛隊石垣駐屯地（仮称）への長射程ミサイル配備に関する意見書」が提案され、両議案とも賛成多数で可決された。＜防衛省主催の住民説明会では、配備されるミサイルは他国領土を攻撃するものではなく迎撃用であくまでも専守防衛のための配備という説明であり、超射程ミサイル配備ということではなかった＞話が違っていると訴える。与党は十分な説明を求め、野党は容認できないと主張する。中山義隆石垣市長は反撃能力を有する装備の配備をも認めると地元紙のインタビューで答えている。石垣市では、自衛隊配備の賛否を問う住民投票が実施されないまま、駐屯地建設が強行された経緯がある。

与那国町議会の議長らは2月9日、防衛省や国会を訪れ、町内への避難シェルターの早期設置を要請した。昨年12月に町議会が、一刻も早いシェルター設置を求める意見書を可決していた。与那国町では昨年11月30日、弾道ミサイル避難訓練が実施され、訓練後に糸数健一町長は「通常の防災訓練と違って時間との勝負だ。やはり、自宅の庭などすぐ飛び込める場所にシェルターが必要ではないか」とコメントしていた。何故に、どこからミサイルが飛んでくるのかは問題にされない。

那覇市では1月21日、同様のミサイル避難訓練が実施され約90人が参加した。Jアラートのサイレンを合図に公共施設「なは市民協働プラザ」の地下駐車場に逃げ込んだ。

一方、訓練実施に反対する市民ら約50人は、「恐怖をあおる訓練やめろ」「軍事拡大反対」「戦争前提の行動ではなく戦争に巻き込まれない行動を」と訴えた。

シェルターもミサイル避難訓練も、「備えあれば患いなし」ではない。最大の備えは、戦争を起こさないための努力だ。順番を間違ってはならない。

徐々に国民のところに「戦争の準備」が忍び込んでくることを警戒しなければならない。

オスプレイ部品交換、飛行制限 対象機体数不明

米軍は垂直離着陸輸送機V22オスプレイのクラッチの不具合への対策として、一定の飛行時間に達した機体の部品交換を行う間、飛行を制限すると日本政府に伝えた。2月7日、浜田靖一防衛相が会見で明らかにした。しかし、対象となる部隊や機体数は明らかにしなかった。米軍の「運用に関わる」という理由だ。

昨年8月、米空軍はクラッチの不具合を理由に空軍オスプレイCV22の飛行停止を命じた。それを受けて、在日米空軍も海軍もオスプレイの飛行停止措置をとった。自衛隊もV22の飛行を停止した。しかし、米海兵隊はMV22オスプレイの飛行を停止しなかった。空軍と海兵隊は任務環境が違うとの理由だった。米軍がオスプレイの飛行を再開した際、日本政府は不具合の原因究明を求めることもなく容認しただけだった。しかし、クラッチの不具合は解決していなかったのだ。

今回も、米軍が不具合対処訓練としてシミュレーター（模擬飛行装置による）訓練を実施していることを理由に、防衛相は米軍が飛行再開しても「飛行停止」を求めることは考えていないと取材に答えている。周辺に学校や住宅地が密集する普天間飛行場において、シミュレーター訓練がどれだけ有効なのか疑問だ。

普天間飛行場所属のMV22オスプレイが何機部品交換の対象なのか、いつ交換が完了するのか、沖縄県民は何も知らされていない。防衛相の発表後、6日と7日は普天間飛行場のオスプレイは飛行しなかった。だが、8日には飛行した。普天間飛行場には24機のMV22オスプレイが配置されている。沖縄の人びとにとっては心穏やかではない。

日本政府は最低限、オスプレイが配備されている基地を抱える府県に対して事実を説明し、住民の納得を得ることが必要なはずだ。事故が起きてからでは遅すぎる。